

2020 年度事業報告

I. はじめに

公益財団法人 心臓血管研究所は、昭和 34 年(1959 年)に循環器疾患の専門研究機関として設立され、臨床に立脚した医学的研究・臨床試験を推進し、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信することで、臨床医学の発展へ貢献している。

また、付属病院は、財団設立から 3 年後の昭和 37 年(1962 年)に創設され、臨床医学研究の基盤を形成するほか、最良の医療提供による循環器疾患患者の QOL 向上、地域医療への貢献、予防医療による循環器疾患の減少に向けて積極的に取り組んでいる。

現在のわが国における循環器医療は、当財団の設立時と比べても著しく進化・発展したものの、一方で国民の平均寿命の延伸や疾患構造の変化などにより、死亡原因の中での心臓病の割合は現在の方が高くなっており、特に 75 歳以上の年齢では心臓病を含めた循環器病による死亡者数は がんによる死亡者数を上回っている。

このような状況を受けて、国は「地域包括ケアシステム」の取組強化や「診療報酬制度」の大幅見直しなどを実施してきているが、心臓病などの循環器病については社会課題としても対応の強化が期待されている。医療サイドにおいては、安心で専門的な医療の提供に加え、その高度化と医療・介護の連携強化、「働き方改革」など、医療現場における改革を同時に実現していくことが求められている。

今後、団塊の世代が 2025 年に後期高齢者層に突入するなど、さらに高齢化が進展することから、引き続き心臓病の患者数は増加することが予測されているため、これまで以上に、医療ニーズが高度化・多様化し、心不全や他の複合疾患・認知症などへの総合的な対応も重要となってくる。

急性期医療を担う当財団・病院においてはこれらの動向を踏まえ、高度医療提供のための診療体制・設備の拡充や多様化する患者ニーズへの対応などを通じて、今後とも患者に選ばれ続ける医療機関を目指して取り組んでいく。

II. 前年度(2020 年度)運営の状況

2020 年初頭から感染が始まった新型コロナウイルス(以下、「COVID-19」という)は全世界で猛威を振り、わが国においても緊急事態宣言が二度発出される等、国民生活にも大きな影響を与えている。とりわけ医療においては COVID-19 感染者の増加に伴う、受入病院での病床の逼迫、多くの急性期病院における一部診療の停止、更に感染を恐れた一般患者の受診控え等が発生し、病院経営は一層厳しさを増している。

当財団・付属病院においては、感染防止策を最優先に取り組みながら、循環器疾患の専門機

関としての役割を果たすべく、日々の運営の充実・強化に努めてきた。

1. 研究活動

コロナ禍のなか、組織を横断する 4 部門・4 ユニットからなる研究を地道に継続し、全体として日本循環器学会にて 44 演題、英文原著論文 39 編という充実した成果を得ることができた。

2. 付属病院

COVID-19 感染拡大に伴い、付属病院でも 2020 年 2 月頃より外来患者が減少し始めた。4 月の第 1 回となる緊急事態宣言の発出を受け、電話再診での処方箋の発行、郵送による外来患者の来院抑制、可能な範囲での治療延期の働きかけ等により、感染拡大の防止策を実施した。当該影響により、4 月から 7 月の入院・外来の患者数は他院同様に急激に落ち込むこととなった。

8 月以降は患者数が段階的に回復傾向となり、2021 年 1 月の第 2 回となる緊急事態宣言の発出を受けても外来・入院患者ともに大幅に落ち込みはなく推移することとなったが、依然として前年度水準には回復しておらず、当面はこの状態が継続されることが想定される。

こうした環境の中で、付属病院では質の高い医療の提供に努めるべく、診療機能・体制強化を図ってきた。

心臓血管外科専門医を招聘し、従来の懸案事項であった外科体制の強化を行った。計画通りの症例確保は COVID-19 感染拡大の影響により達成できなかったが、心臓外科専門医の拡充および麻酔科常勤医の確保により、循環器内科医をはじめ、看護師、薬剤師、理学療法士、臨床検査技師などと共に TAVI(経カテーテル大動脈弁置換術)を施行するための要件であるハートチームを結成することができた。本治療に必要なハイブリッド手術室は 2020 年 4 月から運用開始し、通常の心臓カテーテルと末梢血管治療に使用してきたが、2021 年 2 月に必要な要件を満たして経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)の実施施設への認定が得られ、3 月に当該手技の初例を実施した。

これらの取組みを幅広く情報提供するため、心臓血管外科や循環器内科の紹介パンフレットの作成や WEB セミナーの開催(3 回)を行っており、連携先をはじめとして、より多くの医療機関との関係強化に努めている。

Ⅲ. 2021 年度運営方針

当財団は 2019 年 5 月に財団設立 60 周年を迎え、2022 年 8 月には付属病院も創設 60 周年を迎える。

この財団設立 60 周年を契機として、2019 年度から病院創設 60 周年に至る 3 年間を経営強化に重点的に取り組む期間とし、これまで「SASUGA プロジェクト」を行ってきた。

しかしながら、前述の COVID-19 感染拡大により、当財団・付属病院を取り巻く環境は変化しており、当面の間はこの状態が継続される可能性が高いことから、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えた、従来のプロジェクトにとらわれない新たな取組みが必要となる。

そこで、2021 年度から 2 年間を特に付属病院のサステナビリティ強化に重点的に取り組む期間ととらえ、新中期経営計画「心研 NEXT2022」を開始する。この新中期経営計画に伴い、従来の「SASUGA プロジェクト」は発展的に解消、統合することとする。

1. 研究活動

2021 年度は、当財団の特色である Shinken Database、ならびに CVI ARO を通じた臨床研究を引き続き積極的に推進する。

2. 付属病院

2021 年度は、上記のとおり中期的な展望のもとに経営強化を行う初年度に当たり、全職員のベクトルを合わせるため、付属病院が将来目指す姿となる心臓血管研究所のビジョンを新たに策定した。

環境変化が激しい中、付属病院が、このビジョンの実現に向けて、「質の高い医療サービスの幅広い提供」、「高齢化社会における QOL 向上への貢献」を通じて、地域の多くの方々には選ばれる病院を目指していく。また、取組みにあたっては、①時間軸拡大、②エリア軸拡大といった二つのアプローチを柱に取り組むこととする。

【心臓血管研究所付属病院のビジョン】

心臓疾患の専門医療機関として培ってきた質の高い医療サービスを幅広く提供し 高齢化社会における QOL 向上に積極的に貢献する病院を目指します

【ビジョン実現に向けた取組み方針】

(1) 時間軸拡大のアプローチ

急性期のみならず発病前、発病後まで、幅の広い医療を展開する。

(2) エリア軸拡大のアプローチ

地域と連携し、心臓疾患を中心とする頼られる医療を提供する。

IV. 2020 年度運営における取組み

1. 研究活動部門

・2020年度は、組織を横断する4部門・4ユニットからなる研究を推進し、全体として日本循環器学会にて44演題、英文原著論文39編という充実した成果を得ることができた。

(1) ARO 部門 (CVI ARO)

2014年度に設立したCVI AROは、本邦における多施設共同研究の拠点を提供することを目指すものである。

2020年度は、CVI AROが事務局を務め、全国レベルで高齢者心房細動症例を登録する ANAFIE Registryで、高齢心房細動患者の背景に関する4つの英文原著論文を発表したことに加え、2年間の予後に関する発表を、ESCおよび日本循環器学会で発表した。さらにリバーロキサバン血中濃度に関する多施設共同研究 (CVI ARO 2 study)、心房細動の検出における腕時計型脈波モニタリングの妥当性に関する研究 (CVI ARO 3研究)、高齢者心房細動患者の予後に関する多施設共同研究 (CVI ARO 5 (J-ELD AF) study) におけるアピキサバン血中濃度と予後に関する研究、実臨床でのβ遮断薬服用心不全患者における血中濃度に関する研究 (CVI ARO 6 study)、心房細動患者の血中miRNAに関する研究 (CVI ARO 7) を、英文原著論文などとして公表した。2020年度に、ARO部門として、英文原著論文計11編を発表している。

<2020 年度原著論文(英文)>

1. Arita T, et al. Association Between Dose and Plasma Concentration of Bisoprolol in Patients with Heart Failure (CVI ARO 6) *Int Heart J.* 2020 Jul 30;61(4):748-754.
2. Arita T, et al. Association between bisoprolol plasma concentration and worsening of heart failure: (CVI ARO 6) *Drug Metab Pharmacokinet.* 2020 Apr;35(2):228-237
3. Kiyosawa N, Yamashita T, et al. Exploratory Analysis of Circulating miRNA Signatures in Atrial Fibrillation Patients Determining Potential Biomarkers to Support Decision-Making in Anticoagulation and Catheter Ablation. *Int J Mol Sci.* 2020 Apr 1;21(7). pii: E2444
4. Suzuki S, et al. Clinical Implications of Assessment of Apixaban Levels in Elderly Atrial Fibrillation Patients: J-ELD AF Registry Sub-Cohort Analysis. *Eur J Clin Pharmacol.* 2020 Aug;76(8):1111-1124.
5. Yuzawa H, Yamashita T, et al. Rhythm versus rate control strategies regarding anticoagulant use in elderly non-valvular atrial fibrillation patients: Subanalysis of the ANAFIE (All Nippon AF In the Elderly) Registry. *J Cardiol.* 2020 Jul;76(1):87-93.
6. Akao M, Yamashita T, et al. Oral Anticoagulant Use in Elderly Japanese Patients With Non-Valvular Atrial Fibrillation - Subanalysis of the ANAFIE Registry. *Circ Rep.* 2020 Oct

1;2(10):552-559.

7. Akao M, Yamashita T, et al. Impact of creatinine clearance on clinical outcomes in elderly atrial fibrillation patients receiving apixaban: J-ELD AF Registry subanalysis. *Am Heart J*. 2020 May;223:23-33.
8. Kario K, Yamashita T, et al. High prevalence of masked uncontrolled morning hypertension in elderly non-valvular atrial fibrillation patients: Home blood pressure substudy of the ANAFIE Registry. *J Clin Hypertens(Greenwich)*. 2021 Jan;23(1):73-82.
9. Mizokami Y, Yamashita T, et al. Current status of proton pump inhibitor use in Japanese elderly patients with non-valvular atrial fibrillation: A subanalysis of the ANAFIE Registry. *PLoS One*. 2020 Nov 5;15(11):e0240859.
10. Okumura K, Yamashita T, et al. Characteristics and anticoagulant treatment status of elderly non-valvular atrial fibrillation patients with a history of catheter ablation in Japan: Subanalysis of the ANAFIE registry. *J Cardiol*. 2020 Nov;76(5):446-452.
11. Hirota N, et al. Analysis of bioMARKer Distribution and Individual Reproducibility Under Rivaroxaban Treatment in Japanese Patients with Non-Valvular Atrial Fibrillation (R-MARK Study, CVI ARO2). *Int Heart J*. 2020 Jul 30;61(4):695-704.

(2) 心研データベース(Shinken Database) 部門

Shinken Database による解析は全体として、2020 年度日本循環器学会に合計 27 演題(不整脈 13、冠動脈 8、心不全 4、コメディカル 2)が採択された。超高齢患者を取り扱ったテーマが増えており、ポリファーマシー(多剤併用)やマルチモービディティ(多疾患並存)を扱ったテーマなど、各ユニットで独自の調査を行ってデータを作成し多数の解析を行った。解析結果は英語原著論文として公表を進めている。また、昨年からは開始された日本光電社との共同研究では、12 誘導心電図を用いた AI 解析が進み次年度学会発表および論文公表予定である。さらに、年度末よりホルター心電図を用いた AI 解析に着手した。

[1] 不整脈ユニット

2020 年度は、心房細動に対するカテーテルアブレーションの適応決定のためのスコアリングシステム、AI を用いた心電図の予後解析、カテーテルアブレーション後の抗凝固療法の中止に関する多施設研究のサブ解析などを、英文原著論文として報告した。

<2020 年度原著論文(英文)>

1. Oida M, et al. Seasonal Variations in the Incidence of Ischemic Stroke, Extracranial and Intracranial Hemorrhage in Atrial Fibrillation Patients. *Circ J*. 2020 Sep 25;84(10):1701-1708.
2. Arai R, et al. Role of dipstick proteinuria for predicting cardiovascular events: a Japanese cardiovascular hospital database analysis. *Heart Vessels*. 2020 Apr 4.
3. Akama J, et al. Differences in treatment and prognosis by the experience of falls or bone fracture in elderly patients with atrial fibrillation. *Heart Vessels*. 2020 Apr 7

4. Suzuki S, et al. Decline of estimated glomerular filtration rate has triphasic changes according to age. *Geriatr Gerontol Int.* 2020 Sep;20(9):844-846
5. Fujisawa T, et al. Decline in eGFR over time and incidence of cardiovascular events: Shinken database analysis. *J Cardiol .* 2020 Dec 29;S0914-5087(20)30411-1.
6. Yagi N, et al. Current status of oral anticoagulant adherence in Japanese patients with atrial fibrillation: A claims database analysis. *J Cardiol .* 2021 Mar 2;S0914-5087(21)00043-5.
7. Yamashita T, et al. Safety and effectiveness of edoxaban in Japanese patients with nonvalvular atrial fibrillation: Final report of a two-year postmarketing surveillance study (ETNA-AF-Japan). *J Arrhythm.* 2021 Feb 24;37(2):370-383.
8. De Caterina R, Yamashita T, et al. Safety and Effectiveness of Edoxaban in Atrial Fibrillation Patients in Routine Clinical Practice: One-Year Follow-Up from the Global Noninterventional ETNA-AF Program. *J Clin Med.* 2021 Feb 3;10(4):573.
9. Okumura K, Yamashita T, et al. Risk Factors Associated With Ischemic Stroke in Japanese Patients With Nonvalvular Atrial Fibrillation *JAMA Netw Open.* 2020 Apr 1;3(4):e202881.
10. Kodani E, Yamashita T, et al. Predictive ability of creatinine clearance versus estimated glomerular filtration rate for outcomes in patients with non-valvular atrial fibrillation: Subanalysis of the J-RHYTHM Registry. *Int J Cardiol Heart Vasc.* 2020 Jun 10;29:100559.
11. Yamashita T, et al. Mid-Term Prognosis After Landiolol Treatment in Atrial Fibrillation Atrial Flutter Patients With Chronic Heart Failure - A Prospective Observational Survey (AF-CHF Landiolol Survey). *Circ Rep.* 2020 Dec 22;3(1):34-43.
12. Okumura K, Yamashita T, et al. Low-Dose Edoxaban in Very Elderly Patients with Atrial Fibrillation. *N Engl J Med.* 2020 Oct 29;383(18):1735-1745
13. Kodani E, Yamashita T, et al. Impact of Blood Pressure Visit-to-Visit Variability on Adverse Events in Patients With Nonvalvular Atrial Fibrillation: Subanalysis of the J-RHYTHM Registry. *J Am Heart Assoc.* 2021 Jan5;10(1):e018585.
14. Shiga T, Yamashita T, et al. Efficacy and Safety of Landiolol in Patients With Ventricular Tachyarrhythmias With or Without Renal Impairment - Subanalysis of the J-Land II Study. *Circ Rep.* 2020 Jun 20;2(8):440-445.
15. Yasaka M, Yamashita T, et al. Dabigatran for Japanese Patients with Atrial Fibrillation and Prior Stroke: A Subgroup Analysis of the J-Dabigatran Surveillance Program. *J Stroke Cerebrovasc Dis.* 2020 May;29(5):104717
16. Yamashita T, et al. Comparison of hospital length of stay of acute ischemic stroke patients with non-valvular atrial fibrillation started on rivaroxaban or warfarin treatment during hospitalization. *J Med Econ.* 2020 Dec;23(12):1379-1388.
17. Nakamura M, Yamashita T, et al. Bleeding risks associated with anticoagulant therapies after percutaneous coronary intervention in Japanese patients with ischemic heart disease complicated by atrial fibrillation: A comparative study. *J Cardiol.* 2020 Sep 14;S0914-5087(20)30293-8.

18. Okumura Y, Yamashita T, et al. A Multicenter Prospective Observational Cohort Study to Investigate the Effectiveness and Safety of Rivaroxaban in Japanese Venous Thromboembolism Patients (The J'xactly Study). *Circ J*. 2020 Oct 23;84(11):1912-1921.
19. Hirota N, et al. Relationship between resting 12-lead electrocardiogram and all-cause death in patients without structural heart disease: Shinken Database analysis. *BMC Cardiovasc Disord*. 2021 Feb 10;21(1):83.
20. Hirota N, et al. Prediction of current and new development of atrial fibrillation on electrocardiogram with sinus rhythm in patients without structural heart disease. *Int J Cardiol*. 2020 Nov 11;S0167-5273(20)34086-9.

[2]心不全ユニット

2020年度は、高齢者心不全例における薬物治療効果について検討した。若年者ではガイドラインを遵守した治療が望まれているが、高齢者心不全ではガイドライン遵守が必ずしも予後を改善しないことが判明し、同症例の治療の困難さが浮かび上がった。これらを考慮した高齢者心不全の治療戦略の構築が必要であると考えられた。

<2020年度原著論文(英文)>

1. Ashikaga K, Kato Y, et al. Ventilatory efficiency during ramp exercise in relation to age and sex in a healthy Japanese population. *J Cardiol*. 2021 Jan;77(1):57-64.
2. Kato Y, et al. Relationship between age and maximal heart rate in atrial fibrillation. *Eur J Prev Cardiol* 2020 May;27(7):780-782.

[3]冠動脈疾患ユニット

2020年度は、前年度から引き続き、新世代薬剤溶出性ステント(DES)挿入後の新生内膜性状同定を目的に、OCT(光干渉断層法)により得られる近赤外線を用いた新しい画像診断システムと方向性粥腫術(DCA)による病理組織観察を用いて、再狭窄病変のメカニズムについて検討した。しかしながら新世代DESにおいて、組織切除可能な大きなサイズの血管の再狭窄頻度は著しく低く、解析に足る十分な症例数を得るのが困難であり、研究継続中で、2021年度も同テーマの研究を継続する。そのほか、カテーテル治療において難易度の高い慢性完全閉塞病変に対する治療のレジストリー、当院で施行症例数の多いDCAによる病理組織を血管病理コアラボに検体を提供することにより様々な冠動脈病変のプラーク組織検討、また、新世代ステントの複雑病変に対する成績を検討する多施設共同レジストリーなど複数の医師主導型試験に参加し、これらの結果発表に貢献した。

<2020年度原著論文(英文)>

1. Nagamatsu W, Oikawa Y, et al. Successful guidewire crossing via collateral channel at

retrograde percutaneous coronary intervention for chronic total occlusion: the J-Channel score. EuroIntervention. 2020 Apr 3;15(18):e1624-e1632

2. Nakamura N, Oikawa Y, et al. Formation of Calcified Nodule as a Cause of Early In-Stent Restenosis in Patients Undergoing Dialysis. J Am Heart Assoc. 2020 Oct 20;9(19):e016595.
3. Kimura T, Yajima J, et al. Final 5-Year Results in Randomized Japanese Patients Implanted With a Thin-Strut, Bioabsorbable, Polymer-Coated, Everolimus-Eluting SYNERGY Stent (From the EVOLVE II Study). Circ Rep . 2020 Dec 11;3(1):9-17.
4. Nakamura N, Yajima J, et al. Cell proliferation does occur following directional coronary atherectomy. Cardiovasc Interv Ther . 2020 Apr;35(2):207-208.

[4]外科治療ユニット

2020 年度は大動脈解離手術時の大動脈弁閉鎖不全症に対する大動脈弁形成術の中期成績を学会発表した。また右小開胸における低侵襲手術として MICS-MVP を開始した。

<2020 年度原著論文(英文)>

1. Iida M, et al. Impella® Percutaneous Left Ventricular Assist Device for Cardiogenic Shock: Our Experiences. Journal of Coronary Artery Disease 2021; 27: 1-6

(3)臨床試験部門

2020 年度は、2019 年度より継続している治験と製造販売後臨床試験の実施に加え、新規治験 1 件を実施した。また、治験においては改正 GCP 省令(医薬品医療機器等法)を遵守し、治験以外の臨床研究については、研究者が人を対象とした医学研究に関する倫理指針や臨床研究法等関連法規が求める要件を満たした研究が行えるよう継続してサポートを行った。

<2020 年度に実施した治験・製造販売後臨床試験> (9 件 うち 2021 年度継続 6 件)

試験名(略称)	薬剤・機器の種類	対象	契約症例数	実施数	状況
TCD-10023(SV)臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	8	6	2020 年度終了
HARMONEE 試験	薬剤+CD34 抗体溶出型 ステント	狭心症	20	14	2020 年度終了
NP023 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	20	18	2021 年度継続 (登録終了)
MT005 臨床試験	吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	12	10	2021 年 4 月 12 日付 開発中止 (登録終了)

BuMA-001 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	10	8	2021年度継続 (登録終了)
ZM-001 臨床試験	薬剤溶出バルーン	狭心症	10	9	2021年度継続 (登録終了)
NP030 臨床試験	薬剤溶出バルーン	狭心症	15	5	2021年度継続 (登録終了)
NP024 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	15	14	2021年度継続 (登録終了)
ELX 1805J 臨床試験	薬剤溶出型ステント (バイオアダプター)	狭心症	14	1	2021年度継続 (登録期間中)

(4) 基礎研究部門

これまでも研究基軸としていた低酸素誘導型転写因子 (hypoxia-inducible factor; HIF) について、研究対象を循環器領域以外の疾病にも拡大し、各疾病進展における HIF の機能的意義を研究している。2020年度は、変形性関節症における HIF を介した低酸素シグナルの役割を解明し論文報告をおこなった。また、長崎大学との基礎医学分野における共同研究も推進し、論文報告をおこなった。

<2020 年度原著論文(英文)>

1. Harada M, Semba H, et al. Establishment of Novel Protein Interaction Assays between Sin3 and REST Using Surface Plasmon Resonance and Time-Resolved Fluorescence Energy Transfer. Int J Mol Sci. 2021 Feb 26;22(5):2323

(5) メディカル ICT 研究部門

心研データベース領域においては、日本光電社との人工知能に関する CVI ARO 研究に関するサポートを行った。心不全領域においては、心不全ユニットと連携して、デジタル診療(遠隔診療)を活用した勉強会(全5回 心不全総合連携体制勉強会)を外部ベンダーと協業しながら行った(参加企業: 第一生命保険株式会社、帝人ファーマ株式会社、ALSOK、三栄メディシス株式会社、株式会社NSD、株式会社NTTドコモ)。

2. 付属病院

- ・2020年度は、COVID-19感染防止策を最優先に取り組みながら、循環器専門病院としての役割を果たすべく、日々の病院運営の充実・強化に努めてきた。
- ・しかしながら、COVID-19感染症の拡大により、来院および入院患者の抑制、患者の受診控え等により下記のとおり診療実績に大きな影響を与えることになった。
- ・2021年度から新中期経営計画「心研NEXT2022」を開始する。ただし、当面の間は、COVID-19の影響が続くことが想定されることから、その影響も十分に踏まえ、各施策に優先順位付けを行った上で、重点的に取り組んでいく。

<2020年度 主な診療実績>

・延べ患者数および診療収入

部門	患者数(名)	診療収入		
		(千円)	予算比(%)	前年比
外来	49,211	943,010	80.0	83.5
入院	13,005	2,292,476	77.3	94.9
合計	62,216	3,235,486	78.1	91.3

・内科部門

心臓カテーテル治療	件数	予算比(%)	前年比
心臓カテーテル検査	703	72.5	76.3
冠動脈形成術(PCI)等	474	80.3	93.5
心筋焼灼術(ABL等)	360	77.4	96.5
経カテーテル的大動脈置換術(TAVI)	1	10	-

・外科部門

手術	件数	予算比(%)	前年比
開心術	56	70.0	116.7
ステントグラフト	14	116.7	140.0

(1) 診療・治療の強化・拡充

① 緊急・救急体制の再構築

内科救急体制は維持していたものの、外科およびコメディカルスタッフの不足などにより外科救急体制が不十分であった。外科体制が整いつつある中、コメディカルスタッフの体制も充足してきており、2021年2月より段階的ではあるが外科緊急の受け入れを再開した。

② 経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)の実施

今後増患が見込まれる Structural heart disease (SHD; 心構造疾患) 治療の高難度新規医療技術を積極的に実施していく。その一つである TAVI については 2020 年 2 月に認定が得られことに伴い、3 月に当該手技の初例を実施した。今年度は年間 20 例以上の施行を目指す。

③ カテーテルアブレーション治療 (ABL) 症例数の増加

2019 年度に投資したハイブリッド手術室ができたことより、実質のカテーテル室が 3 室となり、カテーテル検査および治療のキャパシティが拡大した。この設備拡充により 2020 年度に予約が 2-3 ヶ月待ちであった ABL の予約待ちを解消し、症例数増加を予定していたが、COVID-19 感染症の影響のため、症例増加にはつながらなかった。今後 COVID-19 感染症の抑止により、症例数の増加を見込む。

④ 低侵襲治療を始めとする、特色ある心臓血管外科治療体制確立

患者の身体的な負担を軽減する「低侵襲治療」をはじめとして、MICS 等の先進的な治療体制を確立する。

(2) 受診しやすい外来診療体制づくり

かねてより、当院への紹介や受診は敷居が高いとのコメントも開業医や患者からアンケートで得られていた。特定の親密医療機関からの紹介は、現状維持に留まらず、さらに紹介しやすい体制を整備する。また、他の医療機関からの紹介や新規患者に関しても受診がしやすいような外来診療体制を整備していく。

(3) 医療ネットワーク体制の構築

多くの患者に高度で専門的な医療を提供していくために、病院・診療所との連携活動を、より効果的なものとする活動を強化する。

① 高齢・複合疾患増加を踏まえた医療ネットワーク体制の構築

親密な医療機関との連携強化や有効なセミナー等を適時実施する。また、連携先や患者目線に立った予約手順の見直しや勤務医の外勤先との連携など、多様な団体等からのネットワーク構築を実施、強化する。

② 地域の医療機関・高齢者施設等からの広範なニーズを持つ患者対応

従来は付属病院が受け入れて来なかった事由を含めて地域の医療機関等からの広範なニーズに対応した患者受入れ体制の整備を行う。

(4) WEB等も活用した新たなマーケティング体制の整備

病院のブランド力を最大限活かすために WEB を最大限活用したマーケティングに取り組む。この取り組みを通じて患者視点に立った情報発信と病院へのアクセス利便向上による付加価値向上を図る。

① 通院中の患者への付加価値提供

現在、通院中の患者に対して検査や治療に役立つ情報提供を適時適切に行う。

② かつて通院された患者への付加価値提供

かつて通院された患者に対して、一定期間経過後の受診を促す情報提供を行う。

(5) 働きやすい病院づくり

病院のサステナビリティ確保のためには、職員一人ひとりの「働きやすさ」や「働きがい」は必要不可欠である。その認識に立って、職員にとって働きやすい病院づくりを行う。また、人材育成の充実を図ることで、職員一人ひとりが働きがいのある職場づくりを行う。

(6) 投資余力の確保を企図するコスト削減、業務効率化の取り組み

上記の重点取り組み課題を行うためには、ある一定程度の投資が見込まれる。その投資余力の確保に向けて、業務の見直し、省力化にとどまらず、アウトソーシングや購買における価格・条件を検討するなど、コスト削減・業務効率化に向けて取り組む。

以上

V. 事業報告附属明細表

特段記載する事項はありません。

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	915,537,645	1,685,071,813	△ 769,534,168
医業未収金	535,991,709	454,316,845	81,674,864
貸倒引当金	-	-	-
未収金	15,987,516	11,403,756	4,583,760
医薬品	13,022,135	14,941,573	△ 1,919,438
貯蔵品	74,517	185,239	△ 110,722
前払費用	10,402,754	10,551,494	△ 148,740
未収収益	876,144	893,245	△ 17,101
その他の流動資産	57,056	692,567	△ 635,511
流動資産合計	1,491,949,476	2,178,056,532	△ 686,107,056
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	3,717,851,833	3,717,851,833	-
預金	660,324	660,324	-
投資有価証券	109,860,886	109,823,525	37,361
基本財産合計	3,828,373,043	3,828,335,682	37,361
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	329,633,956	330,074,884	△ 440,928
医療用設備投資引当特定資産	1,223,022,475	1,223,122,475	△ 100,000
特定資産合計	1,552,656,431	1,553,197,359	△ 540,928
(3) その他固定資産			
有形固定資産			
建物	3,646,940,762	3,642,846,562	4,094,200
建物減価償却累計額	△ 934,276,474	△ 839,239,961	△ 95,036,513
医療用器械備品	1,485,212,137	1,378,118,421	107,093,716
医療用器械備品減価償却累計額	△ 1,238,832,906	△ 1,131,227,322	△ 107,605,584
その他器械備品	187,738,509	157,120,218	30,618,291
その他器械備品減価償却累計額	△ 144,773,327	△ 129,028,293	△ 15,745,034
土地	4,006,451,894	4,006,451,894	-
有形固定資産合計	7,008,460,595	7,085,041,519	△ 76,580,924
無形固定資産			
ソフトウェア	55,317,614	79,293,589	△ 23,975,975
その他の無形固定資産	49,600	59,688	△ 10,088
無形固定資産合計	55,367,214	79,353,277	△ 23,986,063
その他の資産			
敷金	8,451,000	8,975,000	△ 524,000
長期前払費用	2,381,572	2,162,336	219,236
破産更正債権等	3,448,020	2,522,588	925,432
貸倒引当金	△ 3,448,020	△ 2,522,588	△ 925,432
その他の資産合計	10,832,572	11,137,336	△ 304,764
その他固定資産合計	7,074,660,381	7,175,532,132	△ 100,871,751
固定資産合計	12,455,689,855	12,557,065,173	△ 101,375,318
資産合計	13,947,639,331	14,735,121,705	△ 787,482,374

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買 掛 金	296,202,842	259,722,507	36,480,335
未 払 金	144,274,471	374,194,414	△ 229,919,943
預 り 金	11,895,612	11,328,250	567,362
賞 与 引 当 金	107,193,440	108,045,528	△ 852,088
流動負債合計	559,566,365	753,290,699	△ 193,724,334
2. 固定負債			
長 期 未 払 金	39,252,644	25,394,885	13,857,759
退 職 給 付 引 当 金	634,207,558	630,238,314	3,969,244
固定負債合計	673,460,202	655,633,199	17,827,003
負債合計	1,233,026,567	1,408,923,898	△ 175,897,331
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	-	-	-
指定正味財産合計	-	-	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	12,714,612,764	13,326,197,807	△ 611,585,043
(うち基本財産への充当額)	(3,828,373,043)	(3,828,335,682)	(37,361)
(うち特定資産への充当額)	(1,223,022,475)	(1,223,122,475)	(△ 100,000)
正味財産合計	12,714,612,764	13,326,197,807	△ 611,585,043
負債及び正味財産合計	13,947,639,331	14,735,121,705	△ 787,482,374

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				項番
1. 経常増減の部				1
(1) 経常収益				2
基本財産運用益	365,590	368,433	△ 2,843	3
基本財産受取利息	365,590	368,433	△ 2,843	4
特定資産運用益	2,362,407	3,227,332	△ 864,925	5
特定資産受取利息	2,362,407	3,227,332	△ 864,925	6
診療事業収益	3,230,391,335	3,541,856,594	△ 311,465,259	7
入院診療収益	2,161,439,350	2,279,244,324	△ 117,804,974	8
室料差額収益	131,036,560	136,204,800	△ 5,168,240	9
外来診療収益	943,049,440	1,129,791,768	△ 186,742,328	10
保健予防活動収益	2,574,605	1,581,805	992,800	11
その他の医業収益	8,187,120	10,005,837	△ 1,818,717	12
査定減	△ 15,895,740	△ 14,971,940	△ 923,800	13
受取寄附金	173,120,000	160,356,325	12,763,675	14
通常受取寄附金	23,120,000	10,356,325	12,763,675	15
特別受取寄附金	150,000,000	150,000,000	-	16
研究受託収益	29,167,718	124,582,522	△ 95,414,804	17
貸倒引当金戻入収益	-	0	0	18
雑収益	72,312,102	28,768,790	43,543,312	19
駐車場収益	11,036,245	11,706,600	△ 670,355	20
受取利息	-	-	-	21
その他雑収益	61,275,857	17,062,190	44,213,667	22
経常収益計	3,507,719,152	3,859,159,996	△ 351,440,844	23
(2) 経常費用				24
事業費	4,051,393,687	4,153,782,290	△ 102,388,603	25
人件費	1,566,648,828	1,568,440,391	△ 1,791,563	26
給料手当	1,010,019,969	1,022,201,947	△ 12,181,978	27
役員報酬	39,716,120	39,170,120	546,000	28
賞与	158,847,885	167,706,127	△ 8,858,242	29
賞与引当金繰入額	104,818,445	105,773,206	△ 954,761	30
退職給付費用	88,561,187	65,541,523	23,019,664	31
法定福利費	164,685,222	168,047,468	△ 3,362,246	32
材料費	1,567,142,563	1,683,174,787	△ 116,032,224	33
医薬品費	449,957,429	555,905,285	△ 105,947,856	34
診療材料費	1,102,915,260	1,111,035,299	△ 8,120,039	35
医療消耗器具備品費	4,039,783	4,564,286	△ 524,503	36
給食用材料費	10,230,091	11,669,917	△ 1,439,826	37
委託費	259,543,201	261,524,997	△ 1,981,796	38
検査委託費	89,539,739	94,459,634	△ 4,919,895	39
給食委託費	32,076,000	31,784,400	291,600	40
寝具委託費	4,781,570	4,993,498	△ 211,928	41
医事委託費	14,571,565	14,826,853	△ 255,288	42
清掃委託費	26,813,820	26,406,636	407,184	43
保守委託費	55,409,200	49,686,196	5,723,004	44
その他の委託費	36,351,307	39,367,780	△ 3,016,473	45
設備関係費	382,976,322	346,989,359	35,986,963	46
減価償却費	256,946,294	217,722,533	39,223,761	47
器機賃借料	16,458,186	15,398,561	1,059,625	48 ※
修繕費	6,913,465	9,805,312	△ 2,891,847	49
固定資産税等	2,968,900	2,984,600	△ 15,700	50
器機保守料	98,880,474	100,313,071	△ 1,432,597	51
器機設備保険料	809,003	765,282	43,721	52
研究研修費	39,415,361	26,580,534	12,834,827	53
研究図書費	3,790,888	3,593,513	197,375	54
研修費	35,624,473	22,987,021	12,637,452	55

※うち 建物9,503万円、医療機器1億760万円、ソフトウェア3,854万円

科目	当年度	前年度	増減	備考
経費	230,008,958	253,058,324	△ 23,049,366	57
福利厚生費	62,572,398	61,286,760	1,285,638	58
旅費交通費	24,358,191	24,100,144	258,047	59
職員被服費	11,689,200	10,378,209	1,310,991	60
通信費	13,076,895	16,818,357	△ 3,741,462	61
広告宣伝費	1,862,300	3,253,200	△ 1,390,900	62
消耗品費	19,881,849	20,737,017	△ 855,168	63
消耗器具備品費	2,936,900	2,879,107	57,793	64
水道光熱費	52,353,961	57,963,256	△ 5,609,295	65
保険料	1,056,904	1,067,514	△ 10,610	66
交際費	1,319,349	2,185,713	△ 866,364	67
諸会費	899,224	1,010,958	△ 111,734	68
租税公課	8,205,690	11,458,460	△ 3,252,770	69
医業貸倒損失	-	-	-	70
貸倒引当金繰入額	925,432	1,647,875	△ 722,443	71
雑費	28,870,665	38,271,754	△ 9,401,089	72
受託研究費等	5,658,454	14,013,898	△ 8,355,444	73
管理費	67,910,508	72,432,264	△ 4,521,756	74
人件費	63,557,065	68,316,536	△ 4,759,471	75
給料手当	19,916,613	22,975,114	△ 3,058,501	76
役員報酬	30,280,280	30,500,390	△ 220,110	77
賞与	3,706,615	4,182,769	△ 476,154	78
賞与引当金繰入額	2,374,995	2,272,322	102,673	79
退職給付費用	1,483,350	2,324,870	△ 841,520	80
法定福利費	5,795,212	6,061,071	△ 265,859	81
委託費	2,323,845	1,324,816	999,029	82
経費	2,029,598	2,790,912	△ 761,314	83
福利厚生費	-	-	-	84
旅費交通費	989,410	1,231,210	△ 241,800	85
会議費	-	150,816	△ 150,816	86
保険料	425,000	402,200	22,800	87
支払利息	-	-	-	88
雑費	615,188	1,006,686	△ 391,498	89
経常費用計	4,119,304,195	4,226,214,554	△ 106,910,359	90
当期経常増減額	△ 611,585,043	△ 367,054,558	△ 244,530,485	91
2. 経常外増減の部				92
(1) 経常外収益				93
経常外収益計	-	-	-	94
(2) 経常外費用				95
固定資産除却損	-	-	-	96
固定資産売却損	-	-	-	97
経常外費用計	-	-	-	98
当期経常外増減額	-	-	-	99
当期一般正味財産増減額	△ 611,585,043	△ 367,054,558	△ 244,530,485	100
一般正味財産期首残高	13,326,197,807	13,693,252,365	△ 367,054,558	101
一般正味財産期末残高	12,714,612,764	13,326,197,807	△ 611,585,043	102
II 指定正味財産増減の部				103
一般正味財産への振替額	-	-	-	104
当期指定正味財産増減額	-	-	-	105
指定正味財産期首残高	-	-	-	106
指定正味財産期末残高	-	-	-	107
III 正味財産期末残高	12,714,612,764	13,326,197,807	△ 611,585,043	108

正味財産増減計算書 内訳書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	182,795	182,795	365,590
基本財産受取利息	182,795	182,795	365,590
特定資産運用益	2,362,407	-	2,362,407
特定資産受取利息	2,362,407	-	2,362,407
診療事業収益	3,162,663,622	67,727,713	3,230,391,335
受取寄附金	173,120,000	-	173,120,000
通常受取寄附金	23,120,000	-	23,120,000
特別受取寄附金	150,000,000	-	150,000,000
研究受託収益	29,167,718	-	29,167,718
貸倒引当金戻入収益	0	-	0
雑収益	72,312,102	-	72,312,102
駐車場収益	11,036,245	-	11,036,245
受取利息	-	-	-
その他雑収益	61,275,857	-	61,275,857
経常収益計	3,439,808,644	67,910,508	3,507,719,152
(2) 経常費用			
事業費	4,051,393,687		4,051,393,687
人件費	1,566,648,828		1,566,648,828
給料手当	1,010,019,969		1,010,019,969
役員報酬	39,716,120		39,716,120
賞与	158,847,885		158,847,885
賞与引当金繰入額	104,818,445		104,818,445
退職給付費用	88,561,187		88,561,187
法定福利費	164,685,222		164,685,222
材料費	1,567,142,563		1,567,142,563
医薬品費	449,957,429		449,957,429
診療材料費	1,102,915,260		1,102,915,260
医療消耗器具備品費	4,039,783		4,039,783
給食用材料費	10,230,091		10,230,091
委託費	259,543,201		259,543,201
検査委託費	89,539,739		89,539,739
給食委託費	32,076,000		32,076,000
寝具委託費	4,781,570		4,781,570
清掃委託費	26,813,820		26,813,820
保守委託費	55,409,200		55,409,200
その他の委託費	36,351,307		36,351,307
設備関係費	382,976,322		382,976,322
減価償却費	256,946,294		256,946,294
器機賃借料	16,458,186		16,458,186
修繕費	6,913,465		6,913,465
固定資産税等	2,968,900		2,968,900
器機保守料	98,880,474		98,880,474
器機設備保険料	809,003		809,003
研究研修費	39,415,361		39,415,361
研究図書費	3,790,888		3,790,888
研修費	35,624,473		35,624,473

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	230,008,958		230,008,958
	福利厚生費	62,572,398		62,572,398
	旅費交通費	24,358,191		24,358,191
	職員被服費	11,689,200		11,689,200
	通信費	13,076,895		13,076,895
	広告宣伝費	1,862,300		1,862,300
	消耗品費	19,881,849		19,881,849
	消耗器具備品費	2,936,900		2,936,900
	水道光熱費	52,353,961		52,353,961
	保険料	1,056,904		1,056,904
	交際費	1,319,349		1,319,349
	諸会費	899,224		899,224
	租税公課	8,205,690		8,205,690
	医業貸倒損失	-		-
	貸倒引当金繰入額	925,432		925,432
	雑費	28,870,665		28,870,665
	受託研究費等	5,658,454		5,658,454
	管理費		67,910,508	67,910,508
	人件費		63,557,065	63,557,065
	給料手当		19,916,613	19,916,613
	役員報酬		30,280,280	30,280,280
	賞与		3,706,615	3,706,615
	賞与引当金繰入額		2,374,995	2,374,995
	退職給付費用		1,483,350	1,483,350
	法定福利費		5,795,212	5,795,212
	委託費		2,323,845	2,323,845
	経費		2,029,598	2,029,598
	福利厚生費		-	-
	旅費交通費		989,410	989,410
	会議費		0	0
	保険料		425,000	425,000
	支払利息		-	-
	雑費		615,188	615,188
	経常費用計	4,051,393,687	67,910,508	4,119,304,195
	当期経常増減額	△ 611,585,043	-	△ 611,585,043
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	-	-	-
	(2) 経常外費用			
	固定資産除却損	0	-	0
	固定資産売却損	-	-	-
	経常外費用計	0	-	0
	当期経常外増減額	0	-	0
	当期一般正味財産増減額	△ 611,585,043	-	△ 611,585,043
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			

キャッシュ・フロー計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 611,585,043	△ 367,054,558	△ 244,530,485
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	256,946,294	217,722,533	39,223,761
②長期前払費用償却費	1,604,764	699,362	905,402
③基本財産の増減額（投資有価証券）	△ 37,361	△ 37,464	103
④その他の固定資産の増減額（投資有価証券）	540,928	619,233	△ 78,305
⑤退職給付引当金の増減額	3,969,244	16,269,271	△ 12,300,027
⑥賞与引当金の増減額	△ 852,088	4,081,412	△ 4,933,500
⑦医業未収金にかかる貸倒引当金の増減額	-	-	-
⑧医業未収金・未収金の増減額	△ 86,258,624	95,108,871	△ 181,367,495
⑨前払費用・未収収益の増減額	165,841	1,722,161	△ 1,556,320
⑩仮払金の増減額	635,511	181,148	454,363
⑪棚卸資産（医薬品・貯蔵品等）の増減額	2,030,160	2,751,874	△ 721,714
⑫買掛金・未払金の増減額	△ 193,439,608	235,857,026	△ 429,296,634
⑬前受金の増減額	-	-	-
⑭預り金の増減額	567,362	△ 1,420,114	1,987,476
⑮固定資産除却損・売却損	0	0	0
小計	△ 625,712,620	206,500,755	△ 832,213,375
3. 指定正味財産増加収入	-	-	-
指定正味財産増加収入計	-	-	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 625,712,620	206,500,755	△ 832,213,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	-	-	-
②特定資産取崩収入	0	362,597,916	△ 362,597,916
③その他投資活動収入	1,732,000	1,891,000	△ 159,000
投資活動収入計	1,732,000	364,488,916	△ 362,756,916
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	-	-	-
②固定資産取得支出	134,269,307	360,630,281	△ 226,360,974
③その他投資活動支出	3,032,000	4,929,000	△ 1,897,000
投資活動支出計	137,301,307	365,559,281	△ 228,257,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,569,307	△ 1,070,365	△ 134,498,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①長期未払金振替支出	5,670,116	6,159,888	-489,772
②長期未払金支払支出	2,582,125	1,967,635	614,490
財務活動支出計	8,252,241	8,127,523	124,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,252,241	△ 8,127,523	△ 124,718
IV 現金及び現金同等物に係る換金差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 769,534,168	197,302,867	△ 966,837,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,685,071,813	1,487,768,946	197,302,867
VII 現金及び現金同等物の期末残高	915,537,645	1,685,071,813	△ 769,534,168

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
 2 重要な非資金取引 特になし。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日/改正平成21年10月16日:内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっています。（国庫短期証券を除く。）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 最終仕入原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 平成22年度に新規取得の建物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっています。

無形固定資産 … 定額法によっています。

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
(所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 医薬未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 … 職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

退職給付引当金 … 役員等々の退職金支出に備えるため、職員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金、預金及び現金同等物としての有価証券を含んでいます。
重要な非資金取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	3,717,851,833	-	-	3,717,851,833
預 金	660,324	-	-	660,324
投資有価証券	109,823,525	37,361	-	109,860,886
小 計	3,828,335,682	37,361	-	3,828,373,043
特定資産				
退職給付引当特定資産	330,074,884	-	440,928	329,633,956
医療用設備投資引当特定資産	1,223,122,475	-	100,000	1,223,022,475
小 計	1,553,197,359	-	540,928	1,552,656,431
合 計	5,381,533,041	37,361	540,928	5,381,029,474

基本財産増加の内訳 … 投資有価証券の償却原価法による簿価の改定（37,361円）

退職給付引当特定資産減少の内訳 … 投資有価証券の償却減価法による簿価の改定（440,928円）

医療用設備投資引当特定資産減少の内訳 … 投資有価証券の償却減価法による簿価の改定（100,000円）

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 からの充当額)	(うち一般正味財 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	3,717,851,833	(-)	(3,717,851,833)	(-)
預 金	660,324	(-)	(660,324)	(-)
投資有価証券	109,860,886	(-)	(109,860,886)	(-)
小 計	3,828,373,043	(-)	(3,828,373,043)	(-)
特定資産				
退職給付引当特定資産	329,633,956	(-)	(-)	(329,633,956)
医療用設備投資引当特定資産	1,223,022,475	(-)	(1,223,022,475)	(-)
小 計	1,552,656,431	(-)	(1,223,022,475)	(329,633,956)
合 計	5,381,029,474	(-)	(5,051,395,518)	(329,633,956)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第336回利付国債（10年）	400,372,331	409,268,000	8,895,669
第337回利付国債（10年）	109,860,886	111,727,000	1,866,114
愛知県公募公債27年度15回（10年）	101,624,171	102,140,000	515,829
愛知県公募公債28年度17回（10年）	100,348,197	101,100,000	751,803
広島県公募公債29年度4回（10年）	100,228,367	101,070,000	841,633
合 計	812,433,952	825,305,000	12,871,048

6. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

医療用器械備品 … 輸液ポンプ・シリンジポンプ一式

その他器械備品 … 施設内カーテン一式

(2) オペレーティング・リース取引

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,522,588	925,432			3,448,020
賞与引当金	108,045,528	107,193,440	108,045,528		107,193,440
退職給付引当金	630,238,314	90,044,537	86,075,293		634,207,558

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元有高	運転資金として	1,747,240
預金		普通預金 三菱東京UFJ銀行 六本木支店	"	913,789,690
		普通預金 さわやか信用金庫 六本木支店	"	715
医業未収金		診療報酬2021年2、3月分等	診療報酬の未入金分	535,991,709
未収金		雑収益等の未入金分	公益目的事業にかかる未収金	15,987,516
医薬品		2021年3月末棚卸残高	公益目的事業に使用	13,022,135
貯蔵品		郵便切手類の2021年3月末棚卸残高	"	74,517
前払費用		前払家賃	職員宿舍の賃貸料の前払い分	2,480,000
		研究用書籍定期購読前払分	2020年度購読料の前払い分	3,084,963
		損害保険料等前払分	2020年度保険料等の前払い分	1,396,078
		その他(保守費用等)	その他公益目的事業にかかる前払費用	3,441,713
未収収益		基本財産運用収入未収収益	当期運用益の未収分	90,410
		特定資産運用収入未収収益	当期運用益の未収分	785,734
その他流動資産		頒布用書籍等残部	公益目的事業に使用	57,056
流動資産合計				1,491,949,476
(固定資産)				
基本財産				
土地		研究用土地 平成19年9月28日取得	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,811,030,355
		東京都港区西麻布3丁目79番1 1,078.04㎡	"	478,906,698
		東京都港区西麻布3丁目25番3 183.61㎡	"	427,914,780
		東京都港区西麻布3丁目25番10 164.06㎡	"	
定期預金		三菱東京UFJ銀行 六本木支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	330,162
		三菱東京UFJ銀行 六本木支店	運用益を管理事業の財源としている	330,162
投資有価証券		第337回利付国債(10年) SMBC日興証券本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	54,930,443
		第337回利付国債(10年) SMBC日興証券本店	運用益を管理事業の財源としている	54,930,443
基本財産合計				3,828,373,043
特定資産				
退職給付特定資産		愛知県公募公債27年度15回(10年) SMBC日興証券本店	将来の退職金の支払いに備えるため	101,624,171
		愛知県公募公債28年度17回(10年) SMBC日興証券本店	"	100,348,197
		広島県公募公債29年度4回(10年) SMBC日興証券本店	"	100,228,367
		普通預金 三菱東京UFJ銀行六本木支店	"	27,433,221
医療用設備投資引当特定資産		第336回利付国債(10年) 野村証券本店	将来の医療設備・機器の購入に備えるため	400,372,331
		定期預金 三菱東京UFJ銀行六本木支店	"	30,479,676
		普通預金 三菱東京UFJ銀行六本木支店	"	792,170,468
特定資産合計				1,552,656,431

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物	東京都港区西麻布三丁目2番19号 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階 延 9,041.85㎡ 平成22年11月30日取得	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	3,646,940,762
	建物減価償却累計額		上記建物に係る減価償却累計額	△ 934,276,474
	医療用器械備品	医療用器械備品類 371点	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	1,485,212,137
	医療用器械備品減価 償却累計額		上記医療用器械備品に係る減価償却 累計額	△ 1,238,832,906
	その他器械備品	什器、備品 144点	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	187,738,509
	その他器械備品減価 償却累計額		上記その他器械備品に係る減価償却 累計額	△ 144,773,327
	土地	東京都港区西麻布三丁目25番4 6.24㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	16,275,681
		東京都港区西麻布三丁目25番5 82.61㎡	〃	215,470,190
		東京都港区西麻布三丁目80番1 676.79㎡	〃	1,765,259,324
		東京都港区西麻布三丁目81番1 770.41㎡	〃	2,009,446,699
	ソフトウェア	電子カルテシステム等 82点	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	55,317,614
	その他の無形固定資 産	商標権 2点	〃	49,600
	敷金	借上げの職員宿舎に係るもの	〃	8,451,000
	長期前払費用	借上げの職員宿舎礼金の資産計上分	〃	2,381,572
破産更生債権等		発生後1年を経過した診療収入の未収 金	3,448,020	
貸倒引当金		上記破産更生債権等に係る回収不能 見込み額	△ 3,448,020	
その他固定資産合計				7,074,660,381
(流動負債)				
	買掛金	アルフレッサ メディカルサービス(株)	診療材料、医薬品購入の未払い分	203,858,409
		(株)メディセオ	〃	43,262,430
		アルフレッサ(株)	〃	29,515,139
		他 9社	〃	19,566,864
	未払金	(株)LSIメディアエンス	検査委託費用の未払い分	25,259,379
		(株)エムシー	医療用器械備品等購入費用の未払い分	21,734,684
		(株)ソフトテック	医療用器械備品等購入費用の未払い分	5,938,533
		他 48社	諸経費の未払い分	37,095,474
		2021年3月給与等未払分	2021年3月分の超過勤務手当等の未払 い分	14,247,415
		2020年3月分法人負担社会保険料	法人負担分社会保険料の未払い分	11,157,559
期末退職者退職金等	2021年3月末退職金等の未払い分	20,096,870		
その他の未払い金	その他諸経費の未払い分	8,744,557		
預り金		職員の源泉所得税・住民税・社会保険 料等の預かり分	11,895,612	
賞与引当金	職員に対するもの	翌年度分の職員に対する賞与の支払 いに備えたもの	107,193,440	
流動負債合計				559,566,365
(固定負債)				
	長期未払金	退職金経過措置一時金加算分債務 リース債務	該当職員の支払いに備えたもの リース資産(公益目的)の支払債務	17,879,644 21,373,000
	退職給付引当金	役員に対するもの	役職員の退職金の支払いに備えたもの	634,207,558
固定負債合計				673,460,202
負債合計				1,233,026,567
正味財産				12,714,612,764